自然資本

資本強化の取り組み概要

デンソーの事業活動は、工業用水の利用や、製品の原材料としての鉱物資源使用など、自然資本と密接に関わっており、自然資本の維持・保全は、企業経営に直結する課題です。特に気候変動は、今まで培ってきた環境技術を応用した革新的な製品を開発・普及させることで、自然資本への負の影響の最小化に貢献できます。その他の自然資本強化に向けた取り組みについても、例えば環境リスク対応コストや生産コストの削減など、投下資本の低減につながります。

デンソーは、環境経営方針「エコビジョン2025」に基づき、自然資本の効率的な利用や環境負荷低減など、様々な角度から、地球環境の維持と経済価値創出を推進しています。

デンソーの自然資本の特徴
(2023年度実績)

CO_2排出量(グローバル)
96万t-CO_2e(Scope 1・2)

再生可能エネルギー利用量(グローバル)
1,005,096MWh
(再エネ利用比率36.8%)

※ 実績はクレジットを反映した値
対象は国内外生産拠点(グループの生産会社各社を含む)

自然資本と企業価値・社会価値との関係(価値創造パス)

気候変動への対応～CO_2 Zeroモノづくり～

デンソーでは、生産工程の技術開発推進や全員参加による徹底した省エネ活動のほか、必要な時に必要なだけエネルギーを使用・供給するエネルギーJIT(ジャストインタイム)活動などの省エネ活動を積極的に推進してきました。「エコビジョン2025」で2025年度目標「エネルギーハーフ(2012年度比CO_2排出量原単位2分の1)」を定めて推進してきましたが、(株)デンソーでは2022年度(3年前倒し)、グループ会社でも2023年度(2年前倒し)にその目標を達成しました。(2023年度実績(2012年度比)(株)デンソー:43(▲58%)、国内・海外グループ:46(▲54%))

今後は、Factory-IoTなどの技術を活用した省エネ活動を継続・強化するとともに、経済合理性を考慮した再生可能エネルギー由来電力・ガスの購入や自家発電(太陽光発電)の導入などにより、「モノづくりにおける完全なカーボンニュートラル」を目指します。

環境汚染防止

デンソーでは、「製品のライフサイクル全体で化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針のもと、欧州ELV指令*1、欧州REACH規則*2をはじめとした各国・地域での法規制動向を踏まえ、製品に含まれる環境負荷物質の低減に取り組んでいます。また工場では、取り扱う化学物質を「禁止／削減／管理」の各レベルに分類し、製品に使用する全化学物質を独自の管理システムで一元管理することで、代替技術の開発と同時に使用量・排出量を継続的に削減する取り組みを推進しています。

*1. 欧州ELV指令:End-of-Life Vehicles(廃車)指令の略。2000年10月に発効した使用済み自動車に関する欧州連合の規定。2003年7月以降販売の新車に含まれる化学物質を順次、原則使用禁止とする
*2. 欧州REACH規則:Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。2007年6月1日に発効した化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の法規

資源枯渇防止・資源循環

デンソーでは、循環型社会に向けて、廃棄物・排出物の削減(ゼロエミッション)やリサイクル、水使用量の削減など、資源の有効利用に向けた活動を推進しています。例えば、省資源に配慮した加工法や廃材の出にくい製品設計による主資材(金属・樹脂)・副資材(油脂・薬液)の排出物抑制、「水ジャストインタイム(JIT)」の導入による水使用量削減などの活動を推進しています。また、お客様・サービスステーション・株式会社デンソーソリューション・株式会社デンソーリマニが連携してリサイクルネットワークを構築し、オルタネータやスタータを回収・再生して、新製品と同等の性能検査により品質を保証して出荷するリビルト事業を展開しています。なお、デンソーは、2020年度までに、グローバル全拠点でゼロエミッションを達成しています。

生物多様性

デンソーは、これまで、気候変動対応や環境汚染防止、資源枯渇防止・資源循環に向けた取り組みを通じて生態系保全に貢献するとともに、社員と地域が協働で、事業所地域固有の生態系保全・復元や希少生物の保護などの活動を推進してきました。

昨今、気候変動と同様に、生物多様性の損失に対し、世界的に関心が高まっています。生物多様性の損失は、自然資本の劣化に直結し、企業活動にも多大な影響を及ぼすため、生物多様性と事業活動の関わりを正確に把握し、必要な対策を行うことが、事業活動の安定性を高めるために重要と考えています。

この度、国際的な生物多様性関連情報の開示フレームワーク(TNFD:Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)を活用し、自然への依存・影響の分析やリスク・機会の特定を試行しましたので最新の進捗状況をご報告します。

ガバナンス

自然への依存・影響、およびリスク・機会に関しての重要事項については、全社安全衛生環境委員会で審議しています。自然関連課題への対応に関する定性目標と定量目標の進捗モニタリングおよび監督がなされ、事業機会やリスクを評価し、合理的判断のもと意思決定を行っていきます。

戦略

安全衛生環境部を中心に、外部有識者にもご協力いただきながら分析を進めました。TNFDで定める「LEAPアプローチ*1」を活用し、また、WRI*2「Aqueduct」やIUCN*3「IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)」などの分析ツールを使って客観性をもって分析を行いました。時間軸は特に長期(20年後)を重視しました。

現在の分析は以下の通りです。今後も引き続き分析を続け、その結果を踏まえて環境活動に関する方針・活動計画などへ反映していきます。

*1. LEAPアプローチ:Locate(自然との接点の発見)、Evaluate(依存関係と影響の診断)、Assess(重要なリスクと機会)、Prepare(リスク・機会への対応と開示の準備)の4つのフェーズで捉えた、TNFDが推奨するTNFD情報開示に向けたステップ
*2. WRI:World Resources Institute 世界資源研究所
*3. IUCN:International Union for Conservation of Nature 国際自然保護連合

＜直接操業＞
生産拠点を対象に分析を実施。その結果、操業国・地域の中では日本が生物多様性損失リスクの観点から最も接点が多く、最優先地域であることを把握しました。デンソーでは、自然保全に向け様々な活動を推進していますが、この結果を踏まえ、現状の取り組みの実効性や課題などについて、さらに分析を続けます。

※ 日本における生物多様性損失リスクとの接点の数:「IUCNレッドリスト:2,120」「Protected Planet(PA:保護区):134」「Key Biodiversity Area(生物多様性の保全の鍵になる重要な地域):11」

＜バリューチェーン＞
バリューチェーンの上流のうち、特に海外の原材料調達先における生物多様性の損失リスクが高いと考え、デンソーの代表的製品(インバータ、HVACなど)に使用しているアルミニウムの原材料「ボーキサイト」採掘地について分析・評価を行いました。分析・評価の結果は下記の通りです。

原材料「ボーキサイト」採掘地に関する
リスク・機会の分析・評価

		自然への依存／影響	主なリスク／機会の内容	対応策
リスク	自然	依存	・資源採掘あるいは排水による生態系破壊	・採掘事業者に対する生態系再生への支援
		影響	・陸運／海運に伴う外来種の移動〈調査中〉	・外来種の移動防止措置
	物理	依存	・採掘事故(土砂崩れなど)による操業停止(短期)	・採掘業者の災害復旧への支援 ・代替鉱山・サプライヤーの多様化
		依存	・埋蔵量減少〈調査中〉(長期)	
	移行	依存	・国際情勢による価格上昇	・代替素材の検討 ・代替鉱山・サプライヤーの多様化
		影響	・採掘規制強化による供給量低下／生産停止	
機会		依存	・鉱物資源の依存低減技術	・アルミ代替製品開発／アルミ代替材料の開発
		影響	・環境低負荷採掘技術へのニーズの高まり	・今まで培った環境技術を活かした新採掘技術の共同研究開発

リスクとインパクトの管理

特定したリスクについて全社安全衛生環境委員会にて対応方針・活動計画などについて審議・報告します。特に重要と判断されたリスクについては、全社リスク管理の観点から、リスクマネジメント会議がリソーセスを投入して対策を推進する重点リスクへ組み込んで管理していきます。

測定指標とターゲット

グローバル社会が目指していくネイチャーポジティブ*4への貢献を視野に、引き続きTNFDを活用した自然関連リスク・機会の分析を継続して実施し、その結果を次期エコビジョンおよび環境行動計画(第8次環境行動計画)への反映ならびに指標・ターゲットの策定の検討を進めるとともに、環境マネジメントシステム(EMS)に組み込んでいきます。

*4. ネイチャーポジティブ:生物多様性の損失を食い止め回復軌道へと転換させること